

たかぎ



議会だより

No.44

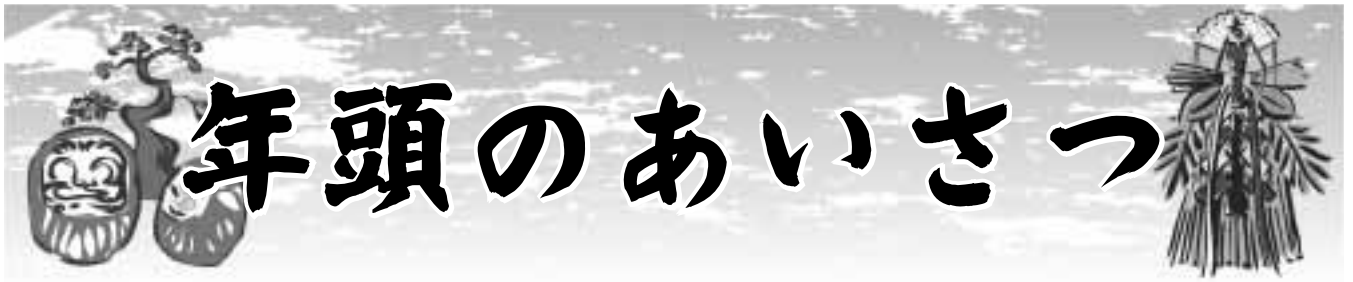
平成21年1月

発行 長野県喬木村議会
編集 議会だより編集委員会
発行責任者 山田義勝
印刷 龍共印刷(株)



大規模改修された喬木村福祉センター

年頭あいさつ……………	2	一般質問(11名)……………	6～11
平成20年第4回定例会……………	3	食品衛生法違反の農産物……………	11
人事・条例改正・合併関係……………	3	私の一言……………	12
補正予算・請負契約・陳情……………	4	議会日誌……………	12
常任委員会報告……………	5	あとがき……………	12



年頭のあいさつ

議長 山田 義勝



新年明けましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は米国に端を発した金融危機が世界中に拡大し、日本でも派遣労働者など非正規社員を大量削減、特に若い人たちが多く、深刻な状況に直面しており、企業の社会的責任と政府の緊急の雇用対策の実行が求められています。

新年を迎えて希望を保持する大きな課題として浮上して来ているのがリニア新幹線の問題です。JR東海が総事業費5兆1千億円全額自己負担で16年後の2025年には名古屋までの開業を目指す、南アルプス貫通ルートを示し、数年後の着工を目前に控えています。

指しています。「最低コスト」「最短距離」「最短時間」でリニアを実現するには直線のルートしかないと言われています。

一時間に片道10本程度、一日100本往復を見込み、東京まで45分、名古屋まで25分と言われ、東京・名古屋が通勤・通学圏に入り、子供たちの進学就職も自宅から出来る可能性が出て来ます。

東京・名古屋のベッタウン化又企業の研究施設や教育機関の誘致も可能となり、飯田・下伊那そして喬木村も大きく変わり、発展が期待されております。それを見据えた若い人たちが希望を持ち高齢者が安心して生活出来る地域づくり村づくりに議員一同、努力してまいりたいと思っております。今年がその第一歩をふみ出すことを願うと共に皆様の健康とご多幸をお祈り申し上げ新年のごあいさつとさせていただきます。



副議長
原 東彦



議員(監査委員)
山上 賢亮



議員
北沢 光昭



議員
久保田清文



議員
木下 壽雄



議員
横前 豊



議員
原 嘉俊



議員
太田 忠



議員
小澤 博



議員
元島 賞子



議員
森谷 博之

一般会計3千75万円を補正 総額30億6千5百15万円

福祉灯油費支給事業320万円計上

平成20年第4回定例会が12月4日から19日までの16日間の会期で開催されました。この議会に村長から提案された議案は、人事案件1件、条例案件4件、契約締結案件1件、補正予算8件、阿智村と清内路村の合併に関する案件9件、議員発議による規則の改正1件、いずれも可決しました。また、陳情4件を採択し、意見書を関係機関へ提出することに決定、「後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情書」は不採択となりました。

任期満了による、選挙管理委員及び補充員の選挙がおこなわれ、委員4名、補充員4名の方が選任されました。

議員の一般質問には、11人から19項目にわたり村政に対しての村の方針等について村長、教育長の考えをいただきました。

人事



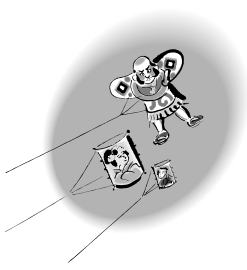
副村長の任期満了により、喬木村6712番地 湯澤俊和氏が再任されました。

条例改正

- 喬木村老人福祉センター設置及び管理条例の一部改正
- 喬木村老人福祉センターを「喬木村福祉センター」に変更と使用料改正
- 喬木村福祉医療費給付金条例の一部改正
- 喬木村国民健康保険条例の一部改正
- 産科医療保障制度創設に伴う出産一時金の加算
- 喬木村工場誘致条例の一部改正
- 工場の定義を明文化

合併関係

- 阿智村と清内路村の合併に伴う規約の変更等9件を可決



平成20年度12月補正予算

会計名		補正額	予算総額
一	一般会計 (第5号)	3,075万4千円	30億6,515万9千円
一	一般会計 (第6号)	0円	30億6,515万9千円
特別会計	国民健康保険 (第2号)	△ 284万7千円	5億8,554万8千円
	老人保健医療事業 (第2号)	△ 198万0千円	9,773万8千円
	介護保険 (第2号)	108万1千円	6億4,595万0千円
	村営水道 (第3号)	790万0千円	4億8,277万1千円
	下水 (第3号)	1,100万0千円	2億3,828万9千円
	農業集落排水 (第3号)	51万0千円	6,984万7千円

補正予算

○一般会計

- ・通報委員あて文書配布方法変更に伴う経費 152万3千円
- ・新型インフルエンザ対応経費 106万円
- ・福祉灯油費支給事業 320万円
- ・介護保険特別会計繰出金 300万円
- ・商工振興経費として信用保証料 400万円
- ・村道7号線 171万5千円
- ・若者定住住宅プラン中止による減額

- △2、770万円
- ・火災警報器関係費 750万円

- ・共同調理場建設に伴う設計関係経費 100万円

○国民健康保険特別会計

- ・歳入では、医療給付費等負担金の増、前期高齢者交付金の減
- ・歳出では、葬祭費増による。

○老人保健医療事業特別会計

- ・医療費交付金等の減
- ・医療費負担金等の減による。

○介護保険特別会計

- ・生きがい活動支援事業、生活管理指導員派遣事業の増

○村営水道特別会計

- ・喬木簡水北地区の管路布設工事

○下水道特別会計

- ・中原北側地区の管路布設工事

○農業集落排水事業特別会計

- ・機械器具の修繕

請負契約

・契約の目的

- ・平成20年度地方道路交付金事業道路改良工事 喬木村村道7号線大和知

・契約方法

- ・指名競争入札

・契約金額

- ・7千686万円

・契約の相手

- ・中川建設有有限会社

陳情

◇社会保障制度である国民健康保険税・料の算定に当たっては所得比率を中心とし、国庫負担金を1984年以前の水準に戻すよう求める陳情書

- ・陳情者 喬木村127 87-1 福澤 尚
- ・採択

◇社会保険料に人头割はふさわしくない介護保険料を所得比例中心に変更することを求める陳情書

- ・陳情者 喬木村127 87-1 福澤 尚
- ・採択

◇「汚染米」事件の全容解明と外米(ミニマムアクセス米)輸入中止を求める陳情書

- ・陳情者 新婦人の会 喬木支部長 喬木村24 24-1 羽生清子
- ・採択

◇介護保険制度の抜本的改善を求める陳情書

- ・陳情者 喬木村127 87-1 福澤 尚
- ・採択

◇後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情書

- ・陳情者 新婦人の会 喬木支部長 喬木村24 24-1 羽生清子
- ・採択

◇「汚染米」事件の全容解明と外米(ミニマムアクセス米)輸入中止を求める陳情書

- ・陳情者 喬木村119 58 木下征義
- ・採択

選挙

任期満了による選挙管理委員及び補充員の選挙が行われました。

- ・選挙管理委員 大平博文(帰牛原下1 再任) 切石忠信(南耕地3・再任) 多田一幸(氏乗下南・再任) 松葉泰彦(伊久間1・新任)

○補充員

- ・筒井正司(大島上平2・再任) 福与和公(富田4-1・再任) 下岡邦

直(馬場8・新任)湯澤俊夫(土井場A・新任)

(注) 12月22日に開催された選挙管理委員会

で、委員長に切石忠信氏、職務代理者に多田一幸氏を選任しました。

議会議規則の一部改正 地方自治法の一部改正に伴う改正 主な改正 規則に「議会全員協議会」を加えるもの。

平成20年

第2回臨時議会

平成20年10月16日に第2回臨時議会が開催されました。この議会に村長から提案された議案は、平成20年度補正予算1件・喬木村老人福祉センター改修工事(建築)変更請負契約の締結について、可決と決定しました。

12万円

契約の変更

- ・平成20年度喬木村老人福祉センター改修工事(建築)
- ・変更契約金額 85,944,600円 (変更前 84,000,000円)

補正予算

○一般会計

- ・ひょう害対策経費 50万円
- ・オリジナル年賀ハガキ作成費 50万円(1万枚)
- ・体育館用具更新



エレベーターが設置された福祉センター

発議

総務産業建設常任委員会

当委員会に付託された案件は、条例の一部改正1件、補正予算4件、陳情1件、議員発議1件でそれぞれ可決、採択した。

工場誘致条例の一部改正は、工場のとらえ方に幅をもたせる改正である。

一般会計補正予算は、総額3千75万円を増額。主な質疑と答弁の要旨。

Q 寺の前の若者住宅建設の減額はなぜか。

A 地元の要望はあったが地権者の一人が遠方者でその同意が得られなかったため。

各常任委員会報告

Q インフルエンザ予防のマスクが計上されているが、他町村も同じ対応しているか。

A 北部町村においては備品の備蓄として協議している。

Q 地方交付税が2千2百万円増えるとの報告があつたが、今後も増えていくのか。

A 平成20年度は総額14億7千6百万円ほどになつている。

Q 火災警報器の設置について説明を。

A 消防団員が各戸を説明に回り注文から器具の配布、集金を行う。場合によつては取り付けも行う。器具は村が共同購入を行う。「汚染米」



総務産業建設常任委員会

事件の全容解明と外米(ミニマムアクセス米)輸入中止を求める陳情は、今、食の安全、米の輸入自由化で農家にとって確実な価格政策の確立を求める立場で米の輸入自由化政策の阻止、価格保障の2点を加えることとし採択し、関係機関へ意見書を提出することに決定した。

議員発議は議会議規程に議案全員協議会を加えるもので、全員一致で決した。

社会文教常任委員会

当委員会に付託された案件は、条例の一部改正3件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算3件、陳情書4件。

老人福祉センター設置及び管理条例の改正の主なものは名称を「福祉センター」とした。

Q 福祉灯油券はなぜ前回5千円から今回1万円になつたのか。

A オール電化など灯油を使用しない世帯も対象とした。

福祉金で5千円、灯油券で5千円、合わせて1万円とした。

Q 給食センターの設計について、参加すれば謝金は支払うのか。参加業者は何社か。

A 参加業者には支払う予定、6社を想定している。

Q インフルエンザについて村の対応はどうか。

A 緊急時の装備として備蓄する趣旨で予算計上した。



社会文教常任委員会

陳情書3件は、低所得者の負担の軽減を求めるもので採択。

後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情書については、「この制度は廃止すべきであるから採択すべきだ」「若い人への負担を考えると反対だ」「制度内の改善を行うことで対応すれば良い」「来年2月から3月に大幅な見直しがあると聞いている」「制度が修正されることを期待したい」などの意見が出されたが賛成2人、反対3人で不採択となった。

一般質問

商工業者の保証制度への支援は
 原 嘉 俊 議員
 村長 県と村で負担する



喬木村商工会館

Q 今、世界的な金融危機の中、来年度予算編成にあたり商工業者の融資の斡旋に緊急保証制度の導入が決まり村の負担も増えると思うが、こうした支援策を反映させるべきではないか。

また、現下の景気低迷状況は今年度の歳入見通しに狂いを生じさせない

かどうか。農政施策について、耕作放棄地の有効活用と多様な担い手づくりなど、地域農業振興への積極予算が必要と思うがどうか。現世は不信社会の中、諸自然災害や食の安全対応など村民を守る安心、安全対策へ重点予算配分をすべきと思うがどうか。

村行革集中改革プランが実践されつつあるが、事務、事業の効果分析、人事評価制度、地域協働、定員管理の適正化等については、どんな進捗なのか。

A 国が新たに資金繰りを援助する緊急保証制度が10月31日スタートした。事業主にかかわる保証料負担がなくなる。

その分村の負担が多くなるその制度の中で支援策の強化が図られていると考えている。今年度の歳入は当初を下回る見通しは間違いない。

農地政策等については、下伊那地区の就農促進協議会を利用しながら、就農者を受け入れていく。予算としては今後国から示される内容等に対応しながら決めていく。食の安全の確保と子供たちの食育の立場からも地産地消を進めていく。米飯給食で不足が生じる場合は村費による補填を行う。

行政改革プランのシステムについては21年度決算からの導入に向けて準備を進めている。行政改革大綱実施計画はこの3年間の取り組み状況を分析して見直しに取り組んでいく。

Q アメリカの大手証券会社の破綻が発端で世界同時株安、金融危機と世界経済が冷え込んでいる。日本の企業は軒並み営業利益が減益、この先の日本経済が心配である。喬木村は平成21年度予算編成の時期を迎えたが村税、地方交付税の見通し、予算規模はどの位を考えているか。

今年度、寺の前へ若者住宅の建設を予算化した。用地の確保ができなかったが、実現しなかった。来年度建設の考えは。人口増対策として子育て支援を充実していかなくてはならない。出産祝い金の増額の考えは。予算編成に当たり、重点はどこにおいて望むか。

今年度からふるさと納税制度が始まったがPR用チラシをどの範囲に送っているか。現在の件数、金額は。

景気後退により交付税の減、村民税、法人税の減収が見込まれ、非常に厳しい状況になりそう。必要性、緊急性を検討する中で、事業の見直し等おこない、昨年当初予算並みの予算額を

寺の前の若者住宅は、いろいろな条件があつて用地確保が出来なかった。今後も条件さえととのえば整備をしたいと考えている。

出産祝金は国保でもこの度38万円が支給されることとなった。村からは第1子第2子各5万円、第3子27万円支給しており、これ以上上げる考えは今のところない。

ふるさと納税制度は、11月末で94万円、44名の方から届け出がある。案内チラシは全国にいる出身者にこれから届ける。

出産祝金は国保でもこの度38万円が支給されることとなった。村からは第1子第2子各5万円、第3子27万円支給しており、これ以上上げる考えは今のところない。

21年度予算編成の規模は

久保田 清 文 議員

村長 昨年当初予算並みで



ふるさと寄附金呼びかけのパンフレット

一般質問

リニア中央新幹線ルートは 横前 豊 議員 村長 現段階ではいえる立場でない

Q 今リニア中央新幹線をめぐっては3つの案がありJR東海では3ルート共に実現可能と調査結果を出した。県でも長年の要望であるB案

を中心にJR東海、国へ要請活動を行っている。今、飯伊地方では将来の副都心化の構想まで浮かび上がって来る程リニア新幹線について期待度が高まっている。JRでは3案のルートの建設が可能であると言っているが、2025年の実現や経

費の面から見ても南アルプスを通るC案の直線ルートが有望視されている。村長は飯田周辺の駅の設置とルートについてどのような考え方でいるのか。

A JR東海が自前で開けていく方針を出した。5兆円余かかるけれどJR東海は株式会社なので国や県がルートというのをおかしな話だが、国県がある程度関与せざるを得ない。一つの駅を作るにしても何百億円と金もかかる。現段階では私がA、B、C案をいえる立場ではない。



リニア大鹿村試掘現場

これからいろいろな行動を起こしてくると思うが、今は、飯田に駅をということを一番の目標に、飯田下伊那で運動をしていくことで住民の皆さんに極力応援をして頂きたい。

135周年記念事業について

太田 忠 議員

村長 村の進むべき方向で探る

Q いまなぜ135周年記念事業なのか。経済状況悪化の中、20年前にやったことをまた同じような内容でやるのは予算のムダ使いであり、村民から預った大切な村税であるとの認識が欠けている。事業をやる動機づけも判らない。どう思うのか。

大島地区は地勢上、あるいは居住者の高齢化など村落共同体維持存続がより困難になる状況が想定される。デイサービス等の利用者も往復20キロの道のりを余儀なくされている。地域のお年寄が



135周年記念事業実行委員会

集い話し合える場〓宅老所が必要ではないかと思いが村の考えはどうか。

検する中で今後の村の進むべき方向を探ることは意義があるものと考えます。大島地区を今後どうしていくかは、いま地域住民挙げて取り組んでいる最中で地域活性化は容易ではない。大島を出て村内に住んでいる若い人たちの意見を聞き、大島に今ある施設を利用して、お年寄りの皆さんが区内で交流出来る施設を皆さんと相談しながら考えたい。

A いちご狩、りんごの木のオーナー制度、ふるさと祭、矢筈祭、夕やけ祭などこの20年間にさまざまな事業が生まれ現在まで続いている。国の制度も中央集権から地方分権へ向い、自治体間格差も広がっている。変化していく社会環境の現状を認識して今までの事業を点

検する中で今後の村の進むべき方向を探ることは意義があるものと考えます。大島地区を今後どうしていくかは、いま地域住民挙げて取り組んでいる最中で地域活性化は容易ではない。大島を出て村内に住んでいる若い人たちの意見を聞き、大島に今ある施設を利用して、お年寄りの皆さんが区内で交流出来る施設を皆さんと相談しながら考えたい。

一般質問

定額給付金の支給方法は

村長 差別をせず全員に配りたい

北沢 光昭 議員

Q 麻生内閣は国民1人当たり1万2千円から2万円、総額2兆円を支給するとしている。

定額給付金を評価しながら58パーセント（共同通信）と、その他の世論調査でも同じ傾向をみせている。2兆円あれば年金などの給付引上げ、子供の医療費無料、農産物の価格保証、医者不足対策など、今現実に対応できる。与党の選挙対策としか考えていることに対応できる。与

られない。皆さんの内容、村では、支給方法、現金か、振込みか、所得制限をもうけるのか、職員の対応はどうするのか。

A 定額給付金については村としては、2億円ずつ配ってくれば、その方がいろいろ使い道はあるのかと考えている。

国では一人1万2千円を定額給付と決めているので、国民の皆さんも期待しているので、一概に定額給付に反対ということではない。

喬木村への交付金は計算してみると1億8百23万2千円となる。喬木村の人たちに、差別をせず全員に配りたいということ、そのつもりでいる。給付金の申請、給付には当然職員が絡んでくるので大変手間がかかると思う。まだ配布がいつになるのか具体的にいつかない。



定額給付金掲載の新聞

園庭の芝生導入は

森谷 博之 議員

村長 当面は現状のままで

Q 保育園の園庭の芝生化が、全国各地で普及し始めている。子どもたちの運動能力の向上や擦りむきなどの怪我の減少又精神的にも落ちつく等の理由で増えている。

以前は全面張りで費用も多かったが、ポット苗のポイント移植で安く出来ることで、普及しているが、村では保育園の園庭芝生化について、導入の考えはあるか。勤務時間内の職員の喫煙について、来庁者より苦言を聞くが、村としての、現状認識と今後の対応を、どのようにしていくのか。

A 子どもは、土遊びや泥遊びが大好きで、転んで怪我をし体験して覚えていくという大きな面があると思う。

自然や社会の事柄に興味や関心を持ち、いろいろな体験を通じて、豊かな感性を育てながら創造性の芽生えを培っていかなければならないと考えている。この観点から園庭の芝生化については当面現状のままと考える。

建物の中では喫煙を禁止している。職員の喫煙は、4箇所限定し、原則として午前10時または午後3時とし、来客等で決めた時間に喫煙できない場合は、適宜喫煙しているのが現状。

今回、職員の喫煙場所を、庁舎西出入口の外一箇所限定し、喫煙時間は午前10時・午後3時に限るという対応をしたい。



南保育園庭

一般質問

21年度予算の重点目標は 市長 第一、第二公民館の耐震改修 等を思っている

山上賢亮 議員

は。広域基幹林道の今年度分の事業が、まだ入札されていないがどのようになっているか。

Q 世界的金融危機、日本経済の先き行きが心配である。

村の基金25億円余あるが預け入れ金融機関の安全性、ペイオフ対策、人口増対策事業の進捗状況

村長は各課に平成21年度の事業予算計画を立てるよう指示したが、21年度の当初予算をどの位に計画するのか。事業の重点目標は何か。自主財源、交付税の見通しは。

A 重要な指標である自己資本比率、不良債権比率、経常利益等を注視して預けている。今後も基金の適正な管理に努めたい。

人口増対策で、寺の前地区の若者定住住宅が、用地確保ができないことで断念した。

現在19年度の繰り越し工事を施工中で、20年度の発注は12月末か1月上旬に公告、2月に入札して契約になる予定。

重点事業は、第一、第二公民館の耐震改修、旧中学校の校舎解体とその跡地利用、さくらの園の移転、運動公園の整備を思っている。

財源である税・交付金は、今年度当初を下回る見通しを持っている。不十分は基金の取り崩しを考えている。予算は前年並みを感じている。



耐震改修を計画している第2公民館

Q 平成16年3月に村の財政見込みのシミュレーションは地方交付税が大幅に減額され、18年度は3億7千万円の赤字となりそれ以後赤字が続いて合併する以外にやっていたくないということであったが実際には毎年大きな赤字が続いている。あのシミュレーションは合併を進めるためのものだったのではないか。

21年度事業の中にクラインガルテン建設を予定しているのか。予定しているとすれば慎重に進めてほしい。

国では保育園の民営化を進めていると思うが、村長は民営化についてどう考えているか。

A 合併の件は、当時、小泉内閣のもと、三位一体の改革と合併特例法により喬木村と同規模の町村は全国で約7割の減少となった。将来の財源不安から合併の道を選択した。その後参議院選挙の影響もあり、地方交付税の削減は見送られた。シミュレーションはそのままずっと同じように推移していくことはない。クラインガルテンは、

山間地の皆さん、少子高齢化が進む中で、その地域の資源を生かし、交流人口を増し、その地域の活性化につながると思うので事業を進めていく。保育園の民営化については、当面民営化は考えていない。保育士は正規職員を補充していきながら、信頼される保育を進めていく。

あのときのシミュレーションは合併促進のためだったのか
原 東 彦 議員

村長 シミュレーションは、そのまま推移するとはかぎらない



財政見込みシミュレーション

道州制は、経済団体の新たな確保と、新たな中央集権を生みだすことが目的と思われるが村長はどう考えているか。

道州制の導入については、長野県の町村長会において、これは強制ということで反対した。全国町村長大会では、道州制は、政府や財界の主導で進められているということと反対した。強制合併につながる道州制には反対の立場を取っていきたい。

保育サービス新設は

村長 保護者等と研究する

木下 壽雄 議員

Q 東筑摩郡波田町は来年度、8月上旬に子どもを保育園に預けず、親子で過ごす家庭に財政支援をする保育サービスを新設する方針に決めた。

親が職場で夏休みを取りやすい時期に子どもと触れ合う時間を確保し、信頼関係を強める。対象期間は8月1日〜12日(土、日は除く)この間に子どもを保育園に預けず家庭で過ごした場合、欠席した日数分の保育料を翌月に支援金として交付する。

村でもこのような制度を取り入れてはどうか。過日関東ふるさと会が

東京のアルカディア市ヶ谷で開催され、大変盛況だった。関東地区、村等総勢205名の方々が出席した。お囃子は阿島南保存会の人たちが発表した。毎回限られた人たちだけでなく一般の参加者を募集するのも一つの手法ではないか。

過ごした場合、欠席日数の保育料を返還するといふことは「はい」とは回答できない。この場合8月限定の内容であるので、保護者会、運営審議会等があるので、相談をし研究する必要があると思う。

ふるさと会は関東地区、東海地区の2つがあり、隔年で実施している。村からの出席は今まであまり一般の方は募集せず村を代表する方々の出席で進めてきた。

村民の方々への呼びかけは、今後ある程度考えていかなければならない。

Q 世界的金融危機が日本に上陸し、今年末にきてトヨタ、キャノン等大手企業は次から次へと非正規労働者の大量解雇を通告している。3月には3万人以上の失業者が出るかと報告されている。ここ喬木村でも自動車、電機等関連の下請け企業がその直撃を受け、例年の半分以下の売り上げ、元請けからの単価切り下げ等ギリギリのコスト削減を強いられている。この現状をどうとらえ、中小企業、商工者へどのような支援を考えているか伺う。

喬木村で唯一阿島傘を商売としてこられ、今年の文化祭で表彰された菅沼善治さんが亡くなられた。その意志を継ぐ為にも村として傘保存、技術継承の支援計画を望む。来年度その計画はあるのか。

喬木村で唯一阿島傘を商売としてこられ、今年の文化祭で表彰された菅沼善治さんが亡くなられた。その意志を継ぐ為にも村として傘保存、技術継承の支援計画を望む。来年度その計画はあるのか。



伝統工芸阿島傘

喬木村で唯一阿島傘を商売としてこられ、今年の文化祭で表彰された菅沼善治さんが亡くなられた。その意志を継ぐ為にも村として傘保存、技術継承の支援計画を望む。来年度その計画はあるのか。

喬木村においても経済回復の兆しも見当たらない事を考えれば、極めて深刻な状況。資金を受けている企業の状況は5から60%の売り上げの減少となっている。対応として政府の資金繰り

一般質問

A 家族は、子供の生活や養育に基本的な場であり核家族や共働きが一般的になり、家族がともに過ごす時間が少なくなっている。親子が共有する時間を大切にしたい。子どもを保育園に預けず家庭で



関東地区ふるさと会

阿島傘への来年度支援計画は

元島 賞子 議員

村長 来年度、新たに阿島傘講座を開設する

一般質問

有害鳥獣の被害防止計画は 村長 実施計画で村民の協力を

小澤 博 議員

Q 耕作放棄地の増加や山里の変化により農林業に対する鳥獣被害は、深刻な状況にある。村では、有害鳥獣対策で補助事業を実施しているが、捕獲、防護柵の設置状況、対策に要した経費はどうか。

A 防護柵の設置等の費用は、平成17年度からの合計で8百18万円、延長3万1千3百98メートルとなつている。捕獲経費には、毎年4百55万円、3百頭前後を駆除している。

被害の数字を把握するの

が難しいが、JAの提出した資料によれば、19年度において面積が61.5ha、被害金額4百57万円と年々増えているのが実態である。

被害防止計画は9月に県と協議して同意が得られた。

今後、対策協議会と実施計画を組むなかで、村民に知らせて協力を願いたいと思つている。

すでに氏乗地区で、みんなで支える森づくり事業に取り組んでいるので、モデル地区として鳥獣被害対策につながると考えている。

鳥獣被害防止特別措置法が、今年2月に施行されておき、この法律による「被害防止計画」を早急に策定して、被害防止に取り組むことが重要である。この計画策定をどう考えているか。策定となればどのように住民に公表し、推進するのか。捕獲、駆除等にあわせて里山の森林整備を行う

被害防止計画は9月に県と協議して同意が得られた。



設置された捕獲おり

食品衛生法違反の農産物

「ミニマムアクセス米」は輸入義務ではない

カビや農薬に汚染された輸入米の不正転用事件が全国に広がりました。島田化学工業（新潟県長岡市）が

来ない米を非食用として輸入しこれを食用として販売したためです。

汚染米から製造した「米でんぶん」が全国各地の学校給食に使われ、長野県内の学校給食で提供された卵焼きに、事故米を原料に製造された可能性のある「でんぶん粉」が使用された。喬木村でも中学校、第一、第二小学校で使われました。

11月6日に開かれた、長野県農業委員会（主催する農業会議の会長は自民党石田治一郎）でミニマムアクセス米の輸入中止を決議しました。

なぜ汚染のミニマムアクセス米が輸入されたのか。ミニマムアクセス米を義務だとして毎年77万トンも輸入し続けたことにあります。1993年に細川政権がWTO協定受諾、94年羽田政権がミニマムアクセス米を義務だとする政府統一見解、94年村山政権がWTO協定の国会承認を行ったからです。しかし、その後99年の国会で、当時の食糧庁長官は、「WTO協定根拠でなく、政府の統一見解で対応している」と答え義務でないことが判明しました。

村の12月議会に「汚染米」事件の全容説明と外米（ミニマムアクセス米）輸入中止を求める陳情書が提出され、全員一致で採択、関係機関に意見書を提出しました。



良質な米が生産されている水田

涙の出る様な話

喬木村富田 新井時雄

定年退職後一年間の自分への褒美として世界遺産の旅を行っています。

今年はトルコでした。その旅の中で感動した話をします。

1890年(明治23年)9月16日今から120年前の話。紀州今の和歌山

県串本の大島沖にトルコの軍艦「エルトゥールル号」が嵐の中遭難し乗員656人の内、587名が還らぬ人となりました。

その内わずか69名が、なんとか救助されました。串本の人々は着物を脱ぎ遭難者に着せ焚き火をたき

体を暖め、なけ無しの食物を集めてやつと命を取り止めました。

その後迎えの船で帰国以来トルコで大変な話題となり、学校では歴史の時間に必ずその事を教え

現在でも語り継がれています。

串本とトルコのメルシ市両地で海に散った将

士達の霊を慰めるため、同じ慰霊碑を建て5年毎に追悼式典を行っている。話は変って隣国のイラク戦争勃発の折、とり残された日本人数十名を救出する手段が全く無く困惑していたところ、トルコの一

陰！今が恩返しをする時だ！と命を返りみず離陸、全員を無事救出しトルコ空港へ帰還した…。

トルコ国内どこへ行っても、大変友好的で、空港の出入国審査も本人とパスポートの写真が一致確認出来ればスムーズに通過。

またイスラムの世界で、スカーフを巻いた目を輝かした人なつっこい子供たち、何枚もカメラに収めて来た。

料理も日本人の口に良く合うし、世界遺産も沢山有り、良い旅でした。

皆さんも行く機会があれば是非一度訪れる事をお勧めします。

私の一言

「こうして今我々が生活しているのも、かつて祖先が日本で御世話になり命を救ってもらったお



カッパドキアの奇岩群

よとがき

「派遣切り」「期間工切り」で仕事と住まいを奪

われ、東京・日比谷公園の「年越し派遣村」に集まった労働者が約500人になりました。

この地方の中小企業も受注が大幅に減り大変な状態です。このまま続けば倒産する企業も出るかもしれません。

昔は「企業内失業者」といつて、経済が不況に陥ったときでも「企業内失業者」を抱えながら、経済全体に影響を及ぼさないように経営をしてきたこのことです。それが今は逆になっています。

河村建夫官房長官は、記者会見で、景気後退で悪化する雇用情勢に関し「企業はこういうことに備え内部留保の制度を持っている」と述べ、企業の努力を促しました。政治の責任で解決してもらいたいと思います。

編集委員会

- 委員長 原 東彦
- 副委員長 木下壽雄
- 委員 太田 忠
- 委員 小澤 博
- 委員 元島賞子

議会日誌

10月

1日	社協宅老所ふれ愛開所式
2日	6団体交流ソフトボール大会
4日	保育園運動会
5日	天龍村平岡ダム法要
10日	北部ブロック町村議会議員総会
11日	花の木祭
16日	第2回議会臨時会
27日	シルバー人材センター懇談会
28日	村発足135周年記念事業実行委員会
29日	県町村議長会総会
29日	名古屋アンテナショップ視察

11月

1日	喬木村老人福祉センター内覧会
2日	駅伝大会
4日	広域連合議会議運
8日	消防署・消防団合同訓練
8日	総合表彰式
19日	町村議長会全国大会
19日	村発足135周年記念事業小委員会
22日	夕やけ祭
23日	関東ふるさと会
25日	広域連合議会

12月

2日	議会運営委員会
4日	議会定例会開会
7日	女性のつどい
8日	選挙管理委員補充員選考委員会
11日	議会一般質問
15日	社会文教常任委員会
16日	総務産業建設常任委員会
18日	村発足135周年記念事業実行委員会
19日	議会定例会閉会



(注) 議長・議員が参加した事業